

施策評価シート (平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成30年 06月 25日

施策 No.	3	施策名	いつまでも安心な暮らしの実現プロジェクト
主管課名	健康増進課	電話番号	0285-81-6946
関係課名	健康増進課 いきいき高齢課 新庁舎周辺整備推進室 社会福祉課 都市計画課 企画課		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度見込
人口	人					80,590	79,422	79,542	80,200
高齢者人口(65歳以上)	人					19,268	19,827	20,331	18,700
障がい者数	人					3,804	3,737	3,859	3,900

施策の意図	高齢者や障がいのある人にも優しい、安心して暮らせるまちづくりを推進する。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	具体的な指標の把握については、補足事項に記載する。								
成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度基本計画目標値
市内の医療体制に満足している市民の割合	%					79.8	78.0	80.1	82.0
芳賀赤十字病院と連携した急患センターの整備	か所					—	—	—	1
緊急通報システム設置世帯数	世帯					255	285	282	395
公共交通が利用しやすいと感じている市民の割合	%					32.7	33.2	32.9	35.0
年間の優先調達額	千円					40	401	1,222	1,000
障害者就労施設等による市のPR商品の開発個数	個					—	—	1	3
基幹相談支援センターの設置	か所					—	—	—	1
緊急時の短期入所受け入れ事業所数(芳賀地区内)	事業所					—	—	—	3
地域活動支援センター(さくらんぼ)の利用者数	人					9	7	9	15

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・住民は、医療の適正受診に努め、健康な生活ができるように努める。また、高齢者の見守りや障がい者の自立について理解と協力を努める。 ・行政は、市民がいつまでも安心な暮らしができるよう、関係機関と連携し、地域医療の充実、高齢者の見守り体制の構築、障がい者の自立や生活支援拠点整備に努める。
-------------------------	---

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・市内の医療体制に満足している市民の割合（目標値82.0%）
平成27年度79.8% 平成28年度78.0% 平成29年度80.1%
前年度と比較し、2.1ポイント増加している。
- ・緊急通報システム設置世帯数（目標値395世帯）
平成27年度255世帯 平成28年度285世帯 平成29年度282世帯
前年度と比較し、3世帯減少している。
- ・公共交通が利用しやすいと感じている市民の割合（目標値35.0%）
平成27年度32.7% 平成28年度33.2% 平成29年度32.9%
多少の増減はあるが、ほぼ同水準で推移している。
- ・障害者就労施設等が供給する物品等の年間の優先調達額（目標値1,000千円）
平成27年度40千円 平成28年度401千円 平成29年度1,222千円
前年度と比較し、大幅に増加した。
- ・障害者就労施設等による市のPR商品の開発（目標値3個）
平成27年度及び平成28年度はなかったが、平成29年度は1品目開発した。
- ・地域活動支援センターの利用者数（目標値15人）
平成27年度9人 平成28年度7人 平成29年度9人
同水準で推移している。

(2) 近隣他市との比較

- 芳賀日赤との連携強化による地域医療の充実
 - ・芳賀地区は、栃木県救急医療体制圏域では芳賀医療圏に位置付けられ、圏域の初期救急は芳賀地区救急医療センター（急患センター）、二次救急は芳賀赤十字病院が担い、三次救急は、県内の済生会宇都宮病院・獨協医科大学病院・自治医科大学付属病院等の5か所の救命救急センターが担っている。
- ICT（情報通信技術）を活用した地域見守り体制の構築
 - ・県内全市において、高齢者世帯等を対象とした緊急通報システムに関する事業を実施。利用者における費用負担状況 負担なし：3市（本市含む）
利用料金・通話料負担：11市
設置費用は全市負担なし
- 障害者優先調達の推進による障がい者の自立支援
 - ・平成29年度の優先調達額の目標額に対する目標達成率
1位：大田原市161.7%、2位：さくら市147.7%、3位：真岡市122.2%
- 障がい者のための地域生活支援拠点等の整備
 - ・地域生活支援拠点整備が完了している市：栃木市、佐野市、日光市
地域生活支援拠点整備の準備に取り組んだ市：真岡市、足利市

(3) 住民期待水準との比較

- 芳賀日赤との連携強化による地域医療の充実
 - ・市民意向調査「力を入れてほしい施策」の内 「健康づくりと地域医療体制の推進」
平成28年度25.5% 平成29年度32.4% 前年比6.9ポイント増 38項目中1位
- ICT（情報通信技術）を活用した地域見守り体制の構築
 - ・市民意向調査「力を入れてほしい施策」の内 「高齢者の自立と社会参加の支援」
平成28年度25.4% 平成29年度23.4% 前年比2.4ポイント減 38項目中4位
- 広域連携による移動手段・公共交通ネットワークの確保
 - ・市民意向調査「力を入れてほしい施策」の内 「公共交通ネットワークの整備」
平成28年度23.0% 平成29年度23.4% 前年比0.4ポイント増 38項目中4位
- 障害者優先調達の推進による障がい者の自立支援・障がい者のための地域生活支援拠点等の整備
 - ・市民意向調査「力を入れてほしい施策」の内 「障がい者の自立と社会参加の支援」
平成28年度10.7% 平成29年度12.2% 前年比1.5ポイント増 38項目中15位

29年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

○芳賀日赤との連携強化による地域医療の充実

- ・二次救急医療は、県内10救急医療圏の一つである芳賀医療圏（1市4町）において対応している。そのため、芳賀地区広域行政事務組合に病院群輪番制病院運営費を負担している。また、小児救急拠点病院支援事業費を負担している。
- ・市が、救急告示病院、周産期医療など不採算医療等を担う公的病院に対し助成を行った場合に、特別交付税が措置される制度を活用し、公的病院運営費補助を行なっている。
- ・高度な医療サービスの提供や救急医療体制の強化が図られ、地域医療の発展に大きく寄与することが期待される、芳賀赤十字病院の新病院建設に要する費用に対して助成を行なっている（平成28～30年度）。
- ・芳賀赤十字病院の開院に合わせ、芳賀地区広域行政事務組合で運営していた芳賀地区救急医療センター（急患センター）を引継ぎ、市単独で（仮称）真岡市休日夜間急患センター開設のための平成30年度の建築工事の実施に向けた関係機関との協議を行った。

○高齢者・健康増進ゾーンの整備

- ・高齢者・健康増進ゾーンの整備が可能となる事業の検討会議を4回開催した。
- ・中心市街地が未整備となっている地域の役員を対象に、まちづくりの整備手法についての説明会を2回開催した。

○ICT（情報通信技術）を活用した地域見守り体制の構築

- ・ケーブルテレビのインターネット回線を利用して、緊急通報システムの端末機と委託先通報受信センター（警備会社）を接続し、平時見守り、緊急通報時の対応を行うほか、月1回の安否確認訪問や24時間対応の電話相談を実施した。

○広域連携による移動手段・公共交通ネットワークの確保

- ・芳賀赤十字病院の移転新築を見据え、民間交通事業者等と連携しながら「コットベリー号」の運行内容の抜本的な見直しを実施している。
- ・LRTとの連携については、芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会へ参画し、情報の収集を行うとともに、宇都宮市が実施する民間路線バスの再編を踏まえながら、トランジットセンターへのアクセス方法等を検討している。

○障害者優先調達の推進による障がい者の自立支援

- ・優先調達推進方針を平成26年度に策定し、通知等により庁内各課への優先調達の理解促進を行った。平成29年度はPRグッズとして開発された「あぶらとり紙」を活用した。

○障がい者のための地域生活支援拠点等の整備

- ・基幹相談支援センター設置・緊急一時預かり・地域活動支援センターの充実・地域移行促進などの検討を行った他、基盤整備のための研修会を実施した。

29年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

○芳賀日赤との連携強化による地域医療の充実

・芳賀赤十字病院の移転新築にあわせ、同敷地内に、同時期の開院を目指して、（仮称）真岡市休日夜間急患センターの準備を進めており、初期救急と二次救急の効果的な医療の役割分担と連携が図られる。

○高齢者・健康増進ゾーンの整備

・中心市街地での高齢者・健康増進ゾーンは、適切な場所の確保が重要であり、リノベーション事業等の実施にあわせて整備することになるため、他事業等との連携を検討する。

○ICT（情報通信技術）を活用した地域見守り体制の構築

・地域見守り体制の構築を推進するためには、地域住民や民生委員等の協力が必要であり、地域での見守りに対する意識の高揚を図る必要がある。

○広域連携による移動手段・公共交通ネットワークの確保

・引き続き、民間交通事業者等と連携しながら、「コトベリー号」の運行内容の抜本的な見直しを実施し、平成31年3月から新たな運行内容による運行を開始する。

・引き続き、芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会へ参画し、情報の収集を行うとともに、宇都宮市が実施する民間路線バスの再編を踏まえながら、トランジットセンターへのアクセス方法等を検討する。

○障害者優先調達の推進による障がい者の自立支援

・全庁を挙げた優先調達の取組のより一層の推進と、障害者就労施設等による市のPR商品の開発の支援及び活用について検討する。

○障がい者のための地域生活支援拠点等の整備

・平成30年度からは基幹相談支援センター（1か所）、緊急一時預かり（4事業所）、地域活動支援センター（さくらんぼ）で実施する予定であるが、今後は、事業の周知と内容の精査をしていく。

・また、他に拠点として必要な機能を把握し、実施に向けた検討を行う。

29年度の
評価結果

補足事項

〔成果指標の設定の考え方及び指標把握方法〕

- ・市内の医療機関に満足している市民の割合
市民意向調査で、適切な医療が受けられていると回答した市民の割合
- ・芳賀赤十字病院と連携した急患センターの整備
整備した急患センターの数
- ・緊急通報システム設置世帯数
緊急通報システムを設置している世帯数
- ・公共交通が利用しやすいと感じている市民の割合
市民意向調査で、公共交通が利用しやすいと感じていると回答した市民の割合
- ・年間の優先調達額
市が購入した障害者優先調達の実績額
- ・障害者就労施設等による市のPR商品の開発個数
開発された市のPR商品の品数
- ・基幹相談支援センターの設置
設置された基幹相談支援センターの数
- ・緊急時の短期入所受け入れ事業所数（芳賀地区内）
芳賀郡内における緊急時の短期入所受け入れ事業所の数
- ・地域活動支援センター（さくらんぼ）の利用者数
地域活動支援センター（さくらんぼ）を利用した者の実績人数